

第2期
愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

骨子

2019年11月

愛 知 県

目 次

1. 第2期に向けた基本的な考え方	1
2. 重視すべき視点	2
3. 基本目標と施策	8
《基本目標①》しごとづくり	9
(1) 次世代産業の振興	10
(2) イノベーションの促進	11
(3) 中小・小規模企業の振興	12
(4) サービス産業の支援	12
(5) 海外とのパートナーシップの構築	12
(6) 産業人材の育成	13
(7) 農林水産業の振興	14
《基本目標②》魅力づくり	16
(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ	16
(2) 旅行者の多様なニーズへの対応	17
(3) インバウンドの拡大に向けた環境整備と効果的な情報発信	17
(4) MICEの誘致	17
(5) 広域観光の推進	17
(6) スポーツ大会等を活用した地域振興	17
(7) 文化芸術の創造・発信	18
(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成	18
《基本目標③》人の流れづくり	19
(1) 企業誘致	19
(2) 大学等の活性化	19
(3) 移住・定住の促進	20
(4) 留学生の受入れ拡大	21
(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化	21

《基本目標④》結婚・出産・子育て環境づくり……………	22
(1) 若者の経済的安定……………	22
(2) 結婚・出産・子育ての支援……………	23
(3) 女性の活躍促進……………	24
(4) 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進……………	24
《基本目標⑤》暮らしの安心を支える環境づくり……………	25
(1) 健康長寿の推進や医療・介護・福祉の充実……………	25
(2) 全員活躍社会づくり……………	26
(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり……………	27
(4) 地域防災の担い手確保……………	27
(5) 行政とNPO等との連携・協働……………	27
《基本目標⑥》活力ある地域づくり……………	28
(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進……………	28
(2) 三河山間地域や三河湾の島々及び周辺地域の振興……………	29
(3) 持続可能で活力あるまちづくり……………	30
(4) 地域間連携・広域連携の促進……………	32
(5) 地域の自主性・自立性・独自性の発揮……………	32

■目的

2014年11月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国においては、2014年12月に、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「長期ビジョン」と、2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を示した「総合戦略」を策定した。その後、2019年12月には、2020～2024年度を計画期間とした第2期の「総合戦略」を策定したところである。

本県では、2015年10月に、2060年に700万人程度の人口を確保するとした「人口ビジョン」と、その実現に向けた5か年（2015～2019年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、この第1期の「総合戦略」の計画期間が2019年度に終了するため、2020～2024年度を計画期間とする第2期の「総合戦略」を策定する。

1. 第2期に向けた基本的な考え方

- 我が国の人口が減少する中であって、本県の人口は増加を続けている。本県の人口は、第1期の「総合戦略」を策定した2015年10月時点には、約748万3千人であったが、2016年に、1956年の県調査開始以来、初めて750万人を超え、2019年には約755万人と「人口ビジョン」の想定を上回るペースで増加している。この人口の増加は、好調な経済状況に支えられ、毎年2万人程度の社会増が続いたことによるものであり、今後もこうした流れを持続していくことが重要である。一方で、日本人だけでみた場合には、本県の人口は既に減少に転じていることに留意し、産業集積やイノベーションの促進、新たな魅力の創造・発信により、国内外からさらに人を呼び込む力を強化する必要がある。
- 本県の合計特殊出生率は、2003年の1.32を底に上昇傾向に転じ、2015年には1.57まで上昇したが、直近の2018年では1.54と足踏み状態となっている。また、出生数が減少し、死亡数が増加する中で、本県の人口の自然増減数は、2017年に初めて減少に転じて以降、2年連続で減少している。このように、本県における将来の人口減少につながる少子高齢化は依然として深刻な状況であり、少子化対策や健康づくりなどの取組の強化が求められる。
- 全国的に東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への人口流入が続く中で、本県の東京圏に対する転出超過数は、2015年の6,064人から、2018年の9,904人まで拡大している。東京圏への転出超過数の大半は若年層であり、2018年の15～34歳

の転出超過数は 6,749 人と、全体の 68.1%を占めている。特に、女性の転出超過数が拡大しており、本県の若年人口に占める女性の割合が男性に比べて小さい一因となっていると考えられる。こうした男女比率のアンバランスは、未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行、地域社会の活力低下など、本県の持続的な発展に影響をもたらすことが懸念される。

- 本県の第 1 期の「総合戦略」では、6 つの基本目標のもとに合計 19 の数値目標と、合計 129 の重要業績評価指標（K P I）を設定しているが、数値目標の 73.7%、K P I の 84.5%という高い水準で目標達成に向けて進捗している。特に、好調な経済状況を背景として、産業・雇用等の指標を中心に、多くの指標で目標値を上回っている。一方で、20 代女性の東京圏への転出超過数や保育所・放課後児童クラブの待機児童数など、一部の指標については、「総合戦略」策定時から数値が悪化している。
- 第 2 期の「総合戦略」の策定に当たっては、こうした第 1 期の効果を検証し、好調な項目については、より高い目標値を設定するなど、さらに積極的な取組を促すとともに、政策の効果が十分に発現していない分野については、その要因を分析し、より効果的な取組を検討していく必要がある。なお、数値目標や K P I は単に数値だけでなく、その内容を問われるものであることにも留意する必要がある。
- また、2015 年 9 月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」の中で、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標として S D G s（Sustainable Development Goals）が掲げられた。17 のゴール（目標）と 169 のターゲットからなる S D G s は、経済・社会・環境にかかわる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要な普遍的な目標である。

第 2 期の「総合戦略」は、S D G s の理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダー（利害関係者）における一層の浸透・主流化を図るとともに、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を生み出し、S D G s の達成と地方創生の実現の両方に資するものとする必要がある。

2. 重視すべき視点

- 本県においては、2020 年以降もしばらくの間、人口増加が続くと見込まれているが、人口のピークをできるだけ高めていくとともに、その後の人口減少局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要である。

- そのためには、総合的な観点から効果的な対策を積み重ねていくことが大切であり、第1期の取組の成果や課題を踏まえつつ、2020年度以降も「継続を力にする」という考えのもとに、本県の地方創生を切れ目のない取組としていくことが重要である。このため、第2期の「総合戦略」では、第1期の枠組みを基本的に維持しながら、以下の5つの新たな視点により施策の充実を図っていく。

〈視点1〉時代の流れを力にした産業革新・集積

- 本県は、製造品出荷額等が41年連続で日本一の産業県であり、自動車や航空宇宙を始め、ロボット、繊維、窯業など、様々なモノづくり企業が集積している。また、中部地域の大都市圏の中心地であり、商業、サービス業も盛んな一方で、野菜や花を中心とした有数の農業県でもある。
- 現在は、情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた次世代技術の進展により、モノやサービスの生産性が飛躍的に高まり、産業や生活等の質が大きく変化していく転換点を迎えている。引き続き、本県が日本の「産業首都」としての役割を担い、我が国の産業・経済をけん引していくためには、単に変化に対応するだけではなく、新たな時代の流れを力に変えて、あらゆる分野において、競争力をさらに高めていく必要がある。
- 特に、2020年度から5G技術のサービスが本格的にスタートし、ビッグデータ、AI・IoT等の活用・導入がさらに進むことが想定される中、本県の基幹産業である自動車産業については、「CASE」や「Ma a S」など、新たな技術・サービスへの対応が必要となるほか、「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」や「空飛ぶクルマ」の各分野において、本県が進める近未来技術の社会実装に向けた取組を加速化させることが重要である。また、こうした次世代技術をモノづくり産業のみならず、農林水産業やサービス業等に活用し、生産性を高めていく必要がある。
- さらに、次世代技術の進展に伴い、様々な産業においてイノベーションが促進されることで、従来なかった製品やサービスを提供する新たなビジネスの創出が期待される。このため、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携したスタートアップの育成・集積、起業の促進、モノづくり企業の新たな分野への進出支援などの取組を推進することで、切れ目なくイノベーションが創出される地域を目指すことが重要である。

- また、農林水産業の分野においては、モノづくり産業の集積地という強みを生かし、農林水産業でのA I・I o T等の導入・活用や他産業と連携した6次産業化を推進するとともに、アジア諸国の富裕層の拡大やインバウンドの増加、食の安全・安心や地産地消の意識の高まりなど、国内外の消費者等のニーズを的確に捉えたブランド化や輸出拡大の取組を進めるほか、さらに厳しさを増す、国際競争を勝ち抜くための生産基盤の充実を図っていく必要がある。

《視点2》人材を育て、生かす

- 人口増加が続く本県においても、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少しており、今後も減少傾向が続いていくことが見込まれる。生産年齢人口が減少していく中で、中小企業を中心に、人手不足は既に深刻な問題となっている。本県の産業力を支える中小企業の人材確保は喫緊の課題であり、また、地方創生の息の長い政策を支えるためには、中長期的な視点で、若手人材を確保・育成していく必要がある。
- こうした中、本県の最大の強みであるモノづくり産業を支える人材を確保し、また、次世代を担う人材の育成するためには、産学行政で連携した人材育成の取組を推進するとともに、理系大学生・大学院生を中心とした留学生の受入れ拡大を図り、さらに本県企業への就職を促すことが重要である。また、高等学校等におけるSTEM教育や技能五輪全国大会・全国アビリンピック大会の開催などを通じ、次世代を担う科学技術系人材の育成に地域を挙げて取り組む必要がある。
- また、生産年齢人口が減少する中で、労働力を維持・拡大していくためには、女性・高齢者・障害者・外国人など、多くの県民の希望に応じた労働への参加が可能となるような誰もが活躍できる場をつくることや、不安定な雇用状況や長期の無業状況にある人が希望を持って働き、暮らしていただくための支援などが重要である。

《視点3》新たな魅力の創造と発信

- 政府は2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、それまで2020年に2,000万人としていた訪日外国人旅行客数の目標を「2020年に4,000万人、2030年に6,000万人」と大幅に引き上げた。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2025年の大阪・関西万博、さらに2026年に本県で開催されるアジア競技大会と、世界と交流する機会も増大しており、こうした機会を生かし、我が国を訪れる外国人の増加を、本県への誘客につなげていく必要がある。

- 本県を訪れる外国人数は、東日本大震災後の 2011 年の 54.8 万人から、2018 年には約 4.7 倍の 243 万人と大幅に増加しているが、東京都（1,423 万人）の 5 分の 1 以下、大阪府（1,142 万人）の 4 分の 1 以下にとどまっており、大きな差がある。国内外から多くの人々が訪れ、滞在してもらえよう交流の活発な地域となるためには、愛知ならではの魅力ある大都市圏をつくっていく必要がある。このため、本県が愛・地球博記念公園に 2022 年秋の開業を目指して整備を進めている「ジブリパーク」や、2019 年 8 月にオープンした愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」など、新たな魅力を創造・発信していくことが重要である。
- また、観光客数や観光消費額のさらなる増加を図るためには、中国を始めとするアジア諸国に加え、長期型の滞在ニーズを有するアメリカやヨーロッパ、オーストラリア等にも情報発信を行い、観光地としての認知度を高めていくとともに、多言語対応など、インバウンドの受入れ環境整備を進める必要がある。
- さらに、本県は、海や山などの自然、武将観光・産業観光、「なごやめし」を始めとした食文化、伝統的な祭りや山車文化、豊かな農林水産資源などを有しており、これらを旅行会社やメディアを通じて効果的に発信するとともに、独自の観光資源を生かした着地型観光プログラムや周遊ルートの開発など進める必要がある。
- 第 2 期の「総合戦略」がスタートする 2020 年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であり、国民のスポーツに対する関心が高まるとともに、海外から多くの方が訪れることが期待される。本県においては、2026 年に愛知・名古屋で開催する第 20 回アジア競技大会をスポーツ振興や観光振興などにつなげるため、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を 2019 年 3 月に策定している。このように世界的・全国的なスポーツ大会を契機として、観光誘客・地域活性化に取り組むことが重要である。

《視点 4》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる社会

- 我が国全体の地方創生を実現していくためには、単に近隣の自治体間で限られた人口を奪い合うだけでなく、各自治体で出生率を高めていく取組を一層推進することが重要である。このため、結婚・出産・子育ての切れ目ないサポート体制や、働き方などについて、地域ごとの課題を明確にしなが、出会いの場の提供、周産期医療体制、保育の受け皿確保・整備や保育士等の処遇改善などの子育て支援策の充実、非正規雇用の正規雇用化の促進、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現などの働き方改革などに、引き続き取り組む必要がある。

- また、社会情勢が激しく変化する中で、児童生徒が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての役割を果たしていく上で必要となる課題解決能力や社会的自立ができる力を育成するため、小・中・高等学校の一貫したキャリア教育が重要である。
- さらに、若者の地域定着を促し、人口の流出に歯止めをかけるとともに、一旦東京圏へ転出した人を呼び戻すためには、若者の地域定着を促すため、地域に愛着と誇りを持ってもらうシビックプライドの醸成を図る取組を推進する必要がある。
- 本県の人口構造は、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加を続けている。本県では、2015年時点で1人の高齢者を2.62人の現役世代で支えるかたちであったものが、2045年には1.66人の現役世代で支えることになるかと推計されている。少子高齢化が進行する中で、本県が今後も成長を続けるとともに、活気ある地域をつくるためには、女性・高齢者・障害者・外国人などが居場所と役割を得て、活躍できる地域社会を実現していくことが重要である。
- 本県は、東京都に次いで全国で2番目に外国人住民が多く、2019年4月の「出入国管理及び難民認定法」の改正による新たな在留資格「特定技能」の創設など、今後、さらに在留外国人が増加することが想定される。こうした外国人住民が職場や地域社会に早期に適応するための支援や、外国人児童生徒の日本語学習支援など、その家族を含めた支援に取り組む必要がある。
- また、「人生100年時代」といわれる中で、年を重ねても生涯を通じて活躍できる地域をつくっていくため、県民の健康づくりの支援を始め、リカレント教育の推進、高齢者の就労・社会参加の促進、地域における医療や介護の提供体制の確保や地域包括ケアの推進、「あいちオレンジタウン構想」に基づく認知症施策の推進などに取り組む必要がある。
- さらに、すべての人が活躍でき、取り残される人がないようにしていくという視点で、子どもの貧困対策や障害者の就業促進、就職氷河期世代の活躍支援などに取り組むとともに、地域の防災、ボランティア活動等を担う人材を育成することが重要である。

《視点5》バランスのとれた持続可能な地域づくり

- 県内には、名古屋市及びその周辺地域や西三河地域のように2020年以降も人口増加が見込まれる地域がある一方で、東三河地域や離島、その周辺の半島先端地域では既に人口減少が進んでおり、都心回帰の流れの中で、今後、さらに人口減少が進み、地域によって活力の格差が拡大していくことが懸念される。
- 一方で、東三河地域を始めとした人口減少が続く地域には、豊かな自然や伝統文化、ゆとりある暮らしなど都市部にはない魅力があり、都市部の住民にこうした魅力を発信し、「関係人口」としてのつながりをつくることで、地方の活性化や将来的な移住者の拡大を図ることが重要である。
- また、人口減少や高齢化が進む中であっても、持続的で活力あるまちづくりを進めるため、集約型のまちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、地域の医療体制、公共交通機関やICTのネットワークなどの維持・充実を図ることが重要である。
- 本県は、2019年7月に、国の「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、同年8月に2019～2021年度を計画期間とした「愛知県SDGs未来都市計画」を策定した。この計画は社会・経済・環境の三側面が調和した持続可能な地域を目指すものであり、本県では、「世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点」（経済面）、「人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、全ての人活躍する愛知」（社会面）、「県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』」（環境面）の調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指すこととしている。
- SDGsは、経済・社会・環境にかかわる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要かつ普遍的な目標であることを認識しながら、第2期の「総合戦略」を策定・推進していくことが重要である。
- なお、地方創生においては、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図っていくことが重要であり、そのための基盤として、地方分権改革のさらなる推進や地方税財源の充実強化を図っていくことが必要である。

3. 基本目標と施策

- 2で示した5つの「重視すべき視点」を踏まえ、施策を効果的に展開していくため、「しごとづくり」を始めとした第1期の6つの基本目標の枠組みを維持しながら施策の充実を図ることとし、それぞれの目標を実現していくための具体的な施策・事業を提示する。



産業構造が大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次世代を担う人材の育成をさらに進めていく。

〔基本的方向〕

- 本県の基幹産業である自動車産業については、「CASE」や「Ma a S」などモビリティに関わる新たな技術・サービスへの対応をより強力で推進する。
- 「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」や「空飛ぶクルマ」といった近未来技術の社会実装に向けた取組を加速化させるとともに、航空宇宙産業については、海外展開・販路拡大等に一丸となった支援を行う。
- イノベーションの促進については、スタートアップ支援拠点の整備、資金支援手法の検討、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携し、スタートアップの育成・集積を図るとともに、起業の促進やモノづくり企業へのAI・IoTの導入促進などの支援を行う。
- 循環型ビジネスや水素エネルギー産業など環境・エネルギー関連産業の育成を図るとともに、サービス産業の生産性向上などに引き続き取り組んでいく。
- 新商品開発や販路拡大、海外展開支援など、積極的に事業展開を行う中小・小規模企業を支援するとともに、事業承継などへの支援により、本県の産業基盤を支える中小・小規模企業の振興を図る。
- 経済成長の著しいアジア諸国に加え、欧米諸国や南米地域との連携を進めるとともに、海外大学との連携・協力体制の構築を図る。
- 企業における次代の人材育成への支援や大学・企業と連携した科学技術系人材の育成を進め、モノづくり産業を担う人材を確保するとともに、英語教育や留学生の地域定着などを推進することで、グローバルに活躍する人材の育成・確保を図る。
- 県産農林水産物のブランド化や輸出拡大による消費拡大や次世代技術導入等による生産性向上の取組を支援するとともに、多様な人材の就業支援による担い手の確保に加え、鳥獣被害防止対策についてさらに取組を進める。

〔具体的な施策と取組例〕

（１）次世代産業の振興

①次世代自動車の普及促進

〔施策例〕

- EV・PHV・FCVの普及促進
- 水素ステーション・充電インフラの整備
- 自動運転等の社会実装に向けた研究開発・実証実験の支援<新規>
- 自動車安全技術に係る調査・研究開発
- 自動車関連企業の新分野への進出などの支援<新規>
- 新たなモビリティサービスの普及促進に向けた検討<新規>

②航空宇宙産業の育成

〔施策例〕

- 国際戦略総合特区に基づく支援
- 企業立地や研究開発機能の集積強化、研究開発・実証実験に対する助成
- 航空機製造に関する人材育成
- 国際競争力の強化・海外販路拡大<新規>
- 中小企業の航空宇宙産業への参入支援<新規>
- 「あいち航空ミュージアム」を拠点とした情報発信、産業観光の強化、人材育成の推進

③ロボット産業の育成

〔施策例〕

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とした技術・製品の創出や販路開拓支援、研究開発機能の集積促進
- サービスロボットの社会実装に向けた研究開発・実証実験への支援<新規>
- 介護・リハビリ分野におけるロボットの活用促進、社会実装に向けた研究開発・実証実験への支援
- 中小企業における産業用ロボットの導入促進<新規>
- 無人飛行ロボットの社会実装に向けた研究開発・実証実験<新規>
- 「ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち」及び「ワールドロボットサミット 2020」の開催を契機とした情報発信<新規>

④健康長寿産業の育成

〔施策例〕

- 「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による産学・医工連携の推進、医療・福祉機器分野等の育成・振興強化
- モノづくり企業の医療機器分野や福祉器具分野への参入促進
- 医療機器メーカーと医療関係者、モノづくり企業とのマッチングを図る展示会の開催支援

⑤環境・新エネルギー産業の育成

[施策例]

- 新エネルギー関連技術の実用化に向けた実証実験の推進
- 「知の拠点あいち」における「あいち産業科学技術総合センター」と企業等との共同研究による事業化支援
- 「あいち資源循環推進センター」における先導的・効果的な循環型ビジネスの発掘・創出支援
- F C V・燃料電池フォークリフトの普及促進などによる水素エネルギー産業の振興<新規>

(2) イノベーションの促進

①スタートアップ・エコシステムの形成

[施策例]

- スタートアップ支援拠点施設の整備やサテライト拠点の調査<新規>
- 「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」を中心としたスタートアップへの支援<新規>
- 海外大学やスタートアップ支援機関及び国内支援機関との連携によるスタートアップ企業の育成・集積<新規>
- ベンチャー企業や起業家等に対する支援
- 県内で起業する者に対する起業支援金の交付<新規>
- スタートアップと既存企業の連携によるイノベーションの創出支援<新規>

②A I・I o T・ビッグデータの活用促進

[施策例]

- 「愛知県 I o T 推進ラボ」による中小企業におけるA I・I o T等の導入支援や人材育成
- 「愛知県官民データ活用推進計画（仮称）」の検討<新規>

③研究開発機能の強化

[施策例]

- 「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトの推進
- 「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の活用による研究開発等の推進
- 「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験への支援
- 若手研究者の育成

(3) 中小・小規模企業の振興

①新規事業展開や販路開拓等への支援

[施策例]

- 地域の中小企業支援機関と連携した経営革新計画の策定促進
- (公財) あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援
- 新商品開発やサービス提供等の新たな事業活動への支援<新規>
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への支援
- 県内のモノづくり企業が参加する「あいちモノづくりネットワーク」の運営支援<新規>
- 知的財産に係る中小企業支援

②事業承継の支援

[施策例]

- 地域の支援機関で構成する「あいち事業承継ネットワーク」との連携による中小企業の事業承継支援
- 経営者の養成につながるセミナー等を通じた後継者の育成支援

③海外展開の支援

[施策例]

- 「あいち国際ビジネス支援センター」、中国・上海及びタイ・バンコクの「海外産業情報センター」、中国・江蘇省、ベトナム、インド及びインドネシアの「サポートデスク」による、海外展開に関する総合的な支援
- (独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 名古屋貿易情報センター、(公財) あいち産業振興機構と連携した海外展開支援

(4) サービス産業の支援

[施策例]

- 県内のサービス産業の生産性向上を図る事業者の取組への支援

(5) 海外とのパートナーシップの構築

[施策例]

- オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省との友好提携に基づく取組
- ベトナム、江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流の推進
- タイ・バンコク都、韓国・京畿道、ベトナム・ホーチミン市、アメリカ・テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギー・ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域、フランス・オクシタニー地域圏、ブラジル・サンパウロ州との友好交流・相互協力の推進

- シンガポール国立大学（NUS）や中国3大学（清華大学・上海交通大学・浙江大學）との連携＜新規＞
- 江蘇省、ベトナム、インド、インドネシアでのサポートデスクの設置〔再掲〕

（6）産業人材の育成

①モノづくりなど産業を支える人材の育成

〔施策例〕

- 「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点とした産学行政が連携した産業人材の育成支援
- 高等技術専門校におけるモノづくり人材の育成
- 中小企業の若手技能者や工業高校生等を対象とした熟練技能者の講師による実技指導の実施
- 繊維・窯業産地の若者人材の育成・確保支援＜新規＞
- 2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催準備

②科学技術系人材の育成

〔施策例〕

- 大学や企業と連携した理数教育の推進に向けた研究や、外国訪問研修などの実施＜新規＞
- 大学や企業と連携した「STEM教育」の推進＜新規＞
- 県立愛知総合工科高等学校における技術・技能人材の育成
- 愛知県・名古屋市共同によるノーベル賞受賞者顕彰施設（名古屋市科学館内）の整備・運営＜新規＞
- 県内少年少女発明クラブの活動への支援

③グローバル人材の育成・確保

〔施策例〕

- 英語教育の拠点校であるコアスクール及びハブスクールを中心とした英語を高いレベルで使いこなす人材の育成
- 専門高校生の海外インターンシップや現地高校生との交流活動の推進＜新規＞
- 留学生向けのインターンシップ等による留学生の地域定着や活躍促進
- 県と提携している地域に所在する大学からの留学生受入れの促進
- 「サウス・バイ・サウスウエスト（SXSW）」の見本市に出展する学生・研究者チームの派遣＜新規＞
- 県立大学におけるグローバル人材の育成

(7) 農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

[施策例]

- 6次産業化、農商工連携や異業種との連携の推進
- 県産農林水産物のブランド力強化や次代を担う品目・品種の育成
- SNS等を通じた情報発信によるインバウンド需要の喚起<新規>
- 県産農林水産物の輸出促進
- 地産地消の推進や花きの需要拡大、県産木材の利用促進
- 食の安全・安心の確保、知的財産の保護・活用等

②農林水産業におけるA I・I o T等の次世代技術の導入

[施策例]

- ICT等次世代技術を活用した生産性の向上<新規>
- センシング技術を活用した環境制御システムの開発・普及<新規>

③生産性の高い農林水産業の展開

[施策例]

- 大学・企業等と連携した新品種・新技術の開発・普及<新規>
- 各産地の戦略の実現に必要な取組の実証、農業用施設等の導入支援<新規>
- 農地利用の集積・集約化の取組への支援、耕作放棄地の発生抑制・再生
- 優良種畜の供給機関である畜産総合センター種鶏場及び種豚場の整備<新規>
- 農林水産業の生産基盤の強化
- 林業の生産性向上や、流通コストの削減に向けた取組への支援<新規>
- 充実した森林資源を活用する循環型林業の推進
- 水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用

④農林水産業の担い手の確保・育成

[施策例]

- 「農起業支援センター」における一元的な就農支援
- 女性・高齢者・外国人など多様な人材の就業支援<新規>
- 障害者の就農を促進する「農福連携」の取組の推進<新規>
- 林業・水産業の担い手の確保
- 地域が共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上を図る活動への支援
- 県立三谷水産高等学校の実習船の更新を含めた県立高等学校における設備の充実<新規>

⑤鳥獣被害対策等の推進

[施策例]

- 適切な野生鳥獣の管理
- 鳥獣被害防止対策の取組への支援
- 野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組への支援
- 侵略的外来種による被害防止対策の検討・防除
- 野生鳥獣から家畜への疫病蔓延の防止支援<新規>



「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核としたさらなる国際交流の推進、スポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

〔基本的方向〕

- 産業観光や武将観光、食文化、芸術、伝統文化など本県独自の魅力に加え、愛・地球博記念公園に整備を進める「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力を創造・発信する。
- 着地型観光等の新たなニーズへの対応や広域観光の推進、インバウンドの受入れ環境や観光拠点の整備などにより、さらなる誘客を図る。
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興や、MICEの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進など都市の魅力の充実を図る。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2026年のアジア競技大会などの世界的なスポーツ大会の招致・開催や大会を契機とした地域活性化、人材育成などを推進する。

〔具体的な施策と取組例〕

(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

〔施策例〕

- ジブリパーク整備の推進<新規>
- 産業観光・武将観光等の推進
- なごやめし等の食文化やポップカルチャーの発信
- フィルムコミッションを通じた映画やドラマ等のロケ誘致
- 旅行会社・メディアを通じた地域資源の情報発信・活用<新規>
- 県内の地域資源を結びつけた周遊観光の促進<新規>
- 医療ツーリズムの推進<新規>
- 県営都市公園における県民・NPO等と協働による地域環境の保全<新規>
- 愛知県森林公園の利活用の促進<新規>
- リニモ沿線の大学等と連携した誘客の推進<新規>

(2) 旅行者の多様なニーズへの対応

〔施策例〕

- 着地型観光を検討する観光業、製造業、農林水産業等の事業者による観光プロ

グラムの造成促進<新規>

- 女子旅・ナイト観光などの新たな需要の創出<新規>
- 首都圏・関西圏の旅行会社等へのPRやセールスの実施<新規>
- 観光施設・宿泊施設のバリアフリー化の促進などユニバーサルツーリズムへの対応<新規>

(3) インパウンドの拡大に向けた環境整備と効果的な情報発信

[施策例]

- キャッチワード「Aichi-Nagoya “Heart” of Japan ～Technology & Tradition」を掲げた情報発信
- 動画やSNSを活用した効果的な情報発信
- 各種広報媒体や観光案内表示の多言語化、多言語コールセンターによる多言語対応支援などの受入れ環境の整備<新規>
- 無料公衆無線LANの整備・利用促進
- アジア諸国をターゲットとした誘客の促進
- 英語版サイトの制作・運営やWebでの動画配信など英語圏へのPRの強化<新規>

(4) MICEの誘致

[施策例]

- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興<新規>
- 行政・企業・団体などの関係者が一丸となったMICE誘致活動の推進
- 中部国際空港やその周辺エリアにおける「MICEを核とした国際観光都市」の実現に向けた調査・研究<新規>
- MICEの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進<新規>

(5) 広域観光の推進

[施策例]

- 「昇龍道プロジェクト」を始めとした近隣県や市町村と連携した広域周遊ルートの開発
- NEXCO中日本と連携した広域観光の推進<新規>

(6) スポーツ大会等を活用した地域振興

[施策例]

- 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)の開催準備、大会PR、大会のレガシー(遺産)などを見据えた「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の推進、選手の発掘・育成<新規>
- 「あいちスポーツコミッション」を通じたスポーツ大会の招致活動や育成活動
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の合宿誘致

- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」、「新城ラリー」などのスポーツ大会のさらなる育成
- F I A世界ラリー選手権（WRC）の開催支援＜新規＞
- 新体育館の整備推進＜新規＞
- 東三河地域におけるスポーツツーリズムの推進＜新規＞

（7）文化芸術の創造・発信

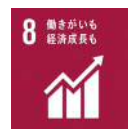
〔施策例〕

- 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」や愛知芸術文化センターでの質の高い美術展や舞台芸術等の開催
- 「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」の継続的な開催
- 「山車文化」の国内外への魅力発信
- 愛知県陶磁美術館における魅力的な企画展示等の開催
- 朝日遺跡の魅力を発信する「あいち朝日遺跡ミュージアム」の整備推進＜新規＞

（8）観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

〔施策例〕

- 航空路線やクルーズ船の誘致
- ボランティアガイドなどの育成
- DMOなどの地域の観光を推進する組織体制の構築・運営



3

人の流れづくり

成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、U I J ターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援などにより、人材の定着や東京圏への人口流出の抑制・還流を促す。

〔基本的方向〕

- 立地優遇策を活用した企業誘致やジェトロ等と連携した外資系企業の誘致を引き続き推進する。
- 県内大学の魅力づくり・活性化のほか、大学等の資源を地域の活性化に生かす取組や、大学と連携した県内企業への就職支援を実施する。
- 本県への移住・定住を促進するため、交流人口や関係人口の拡大に着目した取組を推進するとともに、U I J ターン希望者や留学生と県内企業とのマッチングを支援する。
- 人の流れを支える陸・海・空の社会基盤について、継続的に整備を進めていく。

〔具体的な施策と取組例〕

(1) 企業誘致

① 産業立地の支援

〔施策例〕

- 「産業空洞化対策減税基金」を原資とした企業立地への支援
- 次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動の推進
- 企業訪問や「産業立地サポートステーション」による立地関連情報の提供

② 外資系企業の誘致

〔施策例〕

- ジェトロ等と連携した企業招聘・海外ミッションの派遣や拠点立ち上げへの支援
- 豊富な経験と知見を持つ専門家・機関の活用による外資系有望企業の発掘

(2) 大学等の活性化

① 県内大学の魅力づくり・活性化

〔施策例〕

- 「大学対抗ハッカソン」の開催など県内大学の魅力づくり・情報発信〈新規〉
- 県内大学と国内外の有名大学・研究機関等との連携・交流（MOU締結）のマッチングや働きかけ〈新規〉

- 愛知県立大学における情報技術者の育成、企業や愛知県との連携による科目の充実<新規>
- 愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」の開設<新規>
- 県内大学と県内企業が協働した「商品開発アイデアコンテスト（仮称）」の開催による大学の魅力発信<新規>

②大学等の資源を生かした地域連携

〔施策例〕

- 愛知県立大学及び愛知県立芸術大学における教育研究の成果の社会への還元や地域貢献への取組
- 「あいち・なごや強靱化共創センター」における防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発、人材育成等<新規>

③大学等と連携した県内企業への就業支援

〔施策例〕

- 中小企業の魅力発信やマッチング強化等による県内の中小企業への就職支援
- 東京圏や関西圏の大学・短大との就職支援協定に基づく県外からの若者人材の確保

（３）移住・定住の促進

①交流人口や関係人口の拡大による移住促進

〔施策例〕

- 愛知の「住みやすさ」を発信する事業の実施<新規>
- 東三河地域のブランド力向上のための観光資源の磨上げ、観光人材の育成、効果的な情報発信
- 東三河における「地元愛」醸成を図る事業や地元市町村との連携による移住・定住を促す事業の推進<新規>
- 地域とつながる「ファン」の拡大<新規>
- テレビ・情報誌・SNSを活用した離島の魅力のPR、イベントへの出展<新規>
- 三河山間地域で起業を目指す「山里のなりわい実践者」を支援する「三河の山里サポートデスク」の運営

②U I Jターン希望者と県内企業のマッチング支援

〔施策例〕

- 「あいちU I Jターン支援センター」におけるU I Jターン希望者の掘り起こしや個別相談<新規>
- 首都圏の求職者に向けた県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトの運営<新規>

- 首都圏からの移住者に支援金を支給する市町村への補助<新規>
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営
- 大都市圏等の大学生を対象とした「東三河の魅力企業スタディープログラム」等や東三河の企業への人材定着支援<新規>

(4) 留学生の受入れ拡大

[施策例]

- 留学生受入れ拡大のための中国政府等への働きかけ<新規>
- アジア諸国からの技術系を中心とした人材の受入れ、県内企業への就職促進
- 留学生に対するインターンシップや企業見学などによる就業支援

(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

[施策例]

- リニア開業に向けた名古屋駅の乗換利便性の向上
- 名古屋駅からの40分交通圏の拡大
- 広域道路網の整備
- 名古屋港・三河港・衣浦港の整備
- 中部国際空港二本目滑走路の早期実現
- 県営名古屋空港におけるコミューター航空・ビジネス機の拠点化



4

結婚・出産・子育て環境づくり

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育ての支援のさらなる充実を図り、さらに女性の活躍促進や働き方改革を推進することにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して出産・子育てができる環境をつくる。

〔基本的方向〕

- キャリア教育や産学官連携の人材育成により、若者の就労支援や地元定着を促進するとともに、正規雇用化の促進などによる経済的安定を図る。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるための切れ目ない支援を実施する。合わせて、学習支援など子どもの貧困対策に取り組む。
- 女性起業家の育成や企業へのテレワークの導入促進などの女性が活躍しやすい環境づくりとともに、長時間労働の是正等の働き方改革を推進する。

〔具体的な施策と取組例〕

(1) 若者の経済的安定

① キャリア教育の推進、子ども・若者の活躍促進

〔施策例〕

- 「キャリア教育ノート」を活用した小・中・義務教育学校・高等学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進
- 中学校・義務教育学校における職場体験や高等学校におけるインターンシップの実施
- 「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点とした産学行政が連携した産業人材の育成支援
- 東三河地域の県立高校における地域活性化や担い手育成のための特色ある学校づくりプロジェクトの推進<新規>
- 子ども・若者の社会性や自主性を培う機会づくりの推進<新規>

② 若者の就労支援

〔施策例〕

- 「ヤング・ジョブ・あいち」における愛知労働局と連携した総合的な支援
- 企業における若者の職場定着の取組支援<新規>

③就職氷河期世代の活躍支援

[施策例]

- 経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の運営<新規>
- 市町村レベルで設置されるプラットフォームに対する支援<新規>
- 民間企業のノウハウを活用した就職氷河期世代のスキルアップや企業とのマッチング支援<新規>
- 非正規労働者など就業経験の少ない者を対象とした職業訓練等の実施<新規>
- 職場内で相談相手となる人材の養成や若手社員向けセミナーなどの職場への定着支援<新規>

(2) 結婚・出産・子育ての支援

①結婚サポートの実施

[施策例]

- 企業等と協力した出会いの場の創出
- あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用した情報提供

②妊娠・出産支援

[施策例]

- 相談体制の整備、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進
- 不妊の専門相談や不妊治療に対する助成

③周産期医療体制の充実

[施策例]

- 「周産期母子医療センター」の整備、「救命救急センター」の併設促進
- M F I C U (母体・胎児集中治療管理室)、N I C U (新生児集中治療管理室)等の周産期医療関連病床の整備
- 産科医の確保

④地域における子ども・子育て支援

[施策例]

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 児童の一時預かりや地域子育て支援拠点における相談支援などの推進
- 市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置促進
- 地域ごとの課題を明確化したオーダーメイド型の少子化対策の検討<新規>

⑤子どもの貧困対策

[施策例]

- 大学進学時や公立・私立高等学校入学時等の経済的支援、生活困窮やひとり親世帯などの困難を抱えた子どもへの切れ目のない学習支援等の実施<新規>

- 子ども食堂への支援など健やかな成育環境づくりの推進<新規>
- スクールソーシャルワーカーの配置・設置への補助<新規>
- 「子どもが輝く未来基金」の活用促進<新規>

⑥保育サービスの充実

[施策例]

- 待機児童解消に向けた保育所等の整備
- 保育士の確保・資質の向上
- 保育士の雇用環境改善の促進
- 低年齢児保育支援の充実
- 保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの推進

⑦放課後児童対策の充実

[施策例]

- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実支援

⑧子育て世帯の経済的負担の軽減

[施策例]

- 幼児教育・保育の無償化の実施<新規>
- 第三子以降の3歳未満児の保育料無料化に対する経費の補助
- 私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料の無償化に対する補助
- 私立小学校・中学校・中等教育学校（前期課程）における授業料の減免<新規>

(3) 女性の活躍促進

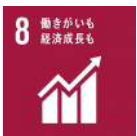
[施策例]

- 女性の活躍に向けた企業等の取組への支援
- 子育て女性の再就職支援
- 女性起業家の育成・支援
- 企業におけるテレワークの導入促進<新規>

(4) 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進

[施策例]

- 「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を通じた官民一体となった普及啓発活動の実施
- 多様な働き方を選択できる職場環境の整備促進に取り組む企業の拡大
- 時間外労働の抑制や休暇取得の推進
- 短時間勤務制度やテレワークなどの多様な働き方・効率的な働き方の周知啓発



5

暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中で、医療・介護・福祉の充実や労働や地域活動への参加を促進することで、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

〔基本的方向〕

- 健康づくり支援や地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築などの健康長寿や医療・介護・福祉の充実に加え、高齢者や障害者などの就労・社会参加の促進に取り組む。
- 外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組む。
- 防災などの地域における活動やボランティア活動などを継続的に実施していくための担い手となる人材を育成する。

〔具体的な施策と取組例〕

(1) 健康長寿の推進や医療・介護・福祉の充実

①健康づくりの支援

〔施策例〕

- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発、県民運動の展開
- 生活習慣病の発症予防や早期発見・重症化予防
- 企業等における健康経営の促進<新規>

②地域医療の確保

〔施策例〕

- 「愛知県地域医療支援センター」における女性医師の就業支援や若手医師の育成
- 看護職員の育成や再就業支援などによる介護師の確保
- 医療・介護従事者の多職種間の連携体制の構築
- 在宅医療の充実・強化
- 地域医療構想による医療機能の分化・連携の促進

③地域包括ケアシステムの構築

〔施策例〕

- 高齢者の社会参加促進のためのモデル事業の実施<新規>

- 県内の在宅医療・介護連携の実務者によるネットワーク会議の開催<新規>
- 相談窓口の設置等による市町村への支援<新規>
- 認知症バリアフリーの推進<新規>
- 認知症の予防や早期発見に係る研究開発の促進<新規>

(2) 全員活躍社会づくり

①高齢者の就労・社会参加の促進

[施策例]

- 企業と高齢者のマッチングなどによるシニア層の就労支援
- 「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習の実施<新規>
- 就労と生きがいづくりの一体的支援、移動支援の推進などによる高齢者の社会参加促進のための市町村事業への支援<新規>

②社会人の学び直しの環境づくり

[施策例]

- 職業的自立を高めるための生涯学習に向けた社会人の学び直しの推進<新規>
- 愛知県立大学における企業人リカレント教育の機会づくりの推進<新規>

③就職氷河期世代の活躍支援

[施策例]

- リカレント教育の必要性の周知<新規>
- 県福祉事務所における生活困窮者に対する包括的な相談支援、住居のない生活困窮者に対する衣食住の支援、就労状況や家計管理等の改善に向けた支援<新規>
- ひきこもり地域支援センターへの市町村支援員の設置や研修会の開催などによる市町村の相談体制の充実支援<新規>
- 電話相談、ひきこもり本人や家族への支援、関係機関・支援団体と連携したひきこもり支援推進会議等の開催<新規>

④障害者の活躍支援

[施策例]

- 愛知障害者職業能力開発校における職業訓練、特別支援学校における職業教育の充実
- 「障害者就業・生活支援センター」と「ハローワーク」、「愛知障害者職業センター」などとの連携強化
- 事業者・企業への働きかけによる障害者雇用の促進

(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり

〔施策例〕

- 公立学校での教育体制の充実
- 学校外での外国人児童生徒等への日本語教育支援
- 外国人に対する相談・情報提供の充実
- 医療、労働、防災等の各分野の関係機関や団体等との連携
- 新たな外国人材の増加を見据えた早期適応研修モデルの作成及び普及<新規>
- 定住外国人の雇用拡大に向けた企業の取組への支援、介護分野への就職支援<新規>

(4) 地域防災の担い手確保

〔施策例〕

- 「あいち・なごや強靱化共創センター」における防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発、人材育成などの実施<新規>
- 研修やイベントを通じた防災リーダーの育成
- 中小企業への「事業継続計画（BCP）」の普及・啓発<新規>
- 家具等転倒防止対策、防災訓練の実施などの「自助」・「共助」による取組促進
- 消防団への加入促進

(5) 行政とNPO等との連携・協働

〔施策例〕

- NPOを始めとする多様な主体をコーディネートする人材の育成
- ボランティアなどの地域活動への参加促進



県内のバランスある発展のため、県内で先行して人口減少が進む地域において、地域資源を生かした魅力の発信等により「関係人口」を拡大し、人口の維持・増加を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な社会をつくるため、地球温暖化対策や生物多様性保全などの環境面での取組を進める。

〔基本的方向〕

- 県内で先行して人口減少が進む東三河地域において、観光・産業振興のさらなる強化や人材の定着を図るための就業支援に取り組む。
- 三河山間地域や三河湾の島々及び周辺地域では、医療や教育、公共交通など暮らしを支える環境の整備に合わせて、交流居住の促進や「関係人口」の拡大により、移住・定住者の増加を図る。
- 持続的で活力あるまちづくりを進めるため、集約型まちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、公共交通機関やICTのネットワークの維持・充実を図る。
- 経済・社会・環境が調和した社会をつくるため、生物多様性の保全や循環型社会の形成など、SDGsの理念を踏まえた環境面の取組を推進する。
- 地域が自主性や主体性を最大限に発揮できるよう、地方分権の推進や地方税財源の充実・強化を国に対して求めていくとともに、国家戦略特区の展開をさらに進める。

〔具体的な施策と取組例〕

(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進

〔施策例〕

- 東三河地域のブランド力向上のための観光資源の磨上げ、観光人材の育成、効果的な情報発信〔再掲〕
- 東三河地域におけるスポーツツーリズムの推進<新規>〔再掲〕
- 農商工連携による特産品の開発や消費拡大<新規>
- 東三河地域における農商工連携による外食産業などの新規メニュー・商品開発への支援<新規>
- 大都市圏等の大学生を対象とした「東三河の魅力企業スタディープログラム」等の実施、東三河の企業への人材定着支援<新規>〔再掲〕
- 東三河地域の県立高校における地域活性化や担い手育成のための特色ある学校づくりプロジェクトの推進<新規>〔再掲〕

(2) 三河山間地域や三河湾の島々及び周辺地域の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

[施策例]

- へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営への助成などによる地域医療の充実
- バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保
- 携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備
- 小規模学校における教育環境の充実

②小規模高齢化集落の維持・活性化

[施策例]

- 三河山間地域で起業を目指す「山里のなりわい実践者」の支援や情報発信を行う「三河の山里サポートデスク」の運営〔再掲〕
- 民間バスや市町村営業バスの運行に対する補助
- 市町村における「小さな拠点」の形成に向けた取組への支援

③交流居住の促進

[施策例]

- 「愛知県交流居住センター」との連携による交流イベント、住宅・農地等の情報提供、受入れ集落支援
- 首都圏等における移住プロモーション活動の実施、移住先としての三河山間地域の全国へのPR

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

[施策例]

- 「関係人口」創出に向けた離島の魅力PR等の実施<新規>
- マスメディア、SNS、Web、スマホアプリを活用した三河山間地域への誘客促進
- 奥三河DMOと連携した三河山間地域の魅力発信<新規>
- 農泊の普及に向けた取組の推進

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

[施策例]

- 6次産業化、農商工連携や異業種との連携の推進〔再掲〕
- 産地直売所の機能強化を図る取組の推進<新規>
- 東三河地域における農商工連携による外食産業などの新規メニュー・商品開発への支援<新規>〔再掲〕
- 各産地の戦略の実現に必要な取組の実証、農業用施設等の導入支援<新規>〔再掲〕

- 農地利用の集積・集約化の取組支援、耕作放棄地の発生抑制・再生〔再掲〕
- 林業の生産性向上や、流通コストの削減に向けた取組への支援<新規>〔再掲〕
- 充実した森林資源を活用する循環型林業の推進
- 水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用〔再掲〕
- 意欲ある農業・林業・水産業の担い手の確保・育成〔再掲〕
- 地域が共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上を図る活動への支援〔再掲〕
- 鳥獣被害防止対策の取組への支援〔再掲〕
- 野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組への支援〔再掲〕

（３）持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

〔施策例〕

- 業務・商業、医療・福祉等の都市機能の集約
- 快適な歩行空間の整備
- 公共交通や関連する道路などの交通軸により結ばれた多核連携型ネットワークの形成
- 郊外における日常生活を支える機能の維持
- 空き家の適切な管理・利活用の促進

②商店街の活性化

〔施策例〕

- 市町村が行う商店街活性化の取組及び商店街組合が行う商店街活性化事業への支援
- 商店街と地域住民や大学などの多様な主体との連携による取組の促進
- 中心市街地の活性化を図るために市町村が行う「中心市街地活性化基本計画」の策定への支援

③公共交通ネットワークの維持・充実

〔施策例〕

- 「あいち公共交通ビジョン」に基づく公共交通活性化に向けた市町村や交通事業者等との連携した取組の推進<新規>
- 鉄道網やバス路線など公共交通の維持・充実
- リニア開業を見据えた名古屋駅の乗換利便性の向上、名古屋駅と豊田市間の速達化、中部国際空港アクセスの向上、東海道新幹線駅の利活用の促進等
- 新たなモビリティサービスの普及促進に向けた検討<新規>〔再掲〕

④ ICTの利活用による地域活性化

[施策例]

- 公衆無線LAN環境等の整備、在宅医療連携システムの導入、小・中・義務教育学校・高等学校における教育・研究分野での情報化の推進
- 防災・交通安全、鳥獣被害対策におけるICTの活用

⑤ 持続可能なエネルギー社会の構築

[施策例]

- 太陽光発電のさらなる普及
- 小水力発電の導入促進
- 下水汚泥のバイオマスエネルギーの利用推進
- 愛知県建築物総合環境評価システム（CASBEEあいち）の普及
- 再生可能エネルギーなどを活用して水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の産・学・行政連携による構築・拡大<新規>

⑥ 「環境首都あいち」を支える担い手の育成

[施策例]

- ZEB施設を活用したSDGsの視点を取り入れた環境学習の実施<新規>
- 環境学習施設での自然体験プログラムの提供、幼稚園等での自然体験の普及研修などの実施
- 高校生・大学生が大学やNPO、企業等と連携して環境について調査・研究を行う取組の実施
- 持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施
- 中高年・シニア世代講師による環境学習施設などでの環境学習講座の開催<新規>
- ESD活動・研修の促進、ユネスコスクール交流会の開催

⑦ 生物多様性保全に向けた取組の推進

[施策例]

- ユースを核とした多世代・多様な主体の連携による保全活動の普及・拡大<新規>
- 保全活動の成果に係る定量化手法の検討<新規>

⑧ 循環型社会の形成に向けた取組の推進

[施策例]

- 学識経験者や事業者、市町村等で構成する「地域循環圏づくり推進チーム」による新たな広域循環モデルの構築・具体化<新規>
- プラスチックごみ対策の推進<新規>

- 食品ロスの削減対策の推進<新規>
- 合併処理浄化槽への転換や浄化槽の適正な維持管理の促進<新規>

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

[施策例]

- 「いいともあいち運動」を核とした地産地消の推進や県産木材の利用促進
- 観光・健康・福祉分野との連携を視野に入れた都市と農山漁村との交流拡大
- ふるさとへの愛着や誇りを高める教育の実施
- 杉原千畝氏の人道的功績を称える顕彰施設をもとにした同氏の功績の発信
<新規>

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

[施策例]

- 庁舎や公の施設、道路などの県有資産に係る維持管理・更新等の経費の軽減・平準化による施設の健全性の確保
- P F I 手法による県有施設・社会インフラへの民間のノウハウや技術力の積極的な活用

(4) 地域間連携・広域連携の促進

[施策例]

- 県内各地域に活力ある経済・生活圏を形成するための市町村間連携についての研究
- 東三河広域連合への支援
- 三遠南信地域を始めとする県境を越えた広域連携の推進

(5) 地域の自主性・自立性・独自性の発揮

①地方分権の推進

[施策例]

- 地方分権改革に関する提案募集制度等を活用した国から地方への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等の国への働きかけ
- 地方分権や道州制に関する調査研究、情報発信及び啓発活動による気運醸成

②地方税財源の充実強化

[施策例]

- 地方税財源の充実強化に係る国への要請

③国家戦略特区の展開

[施策例]

- 国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業の具体化・新規提案